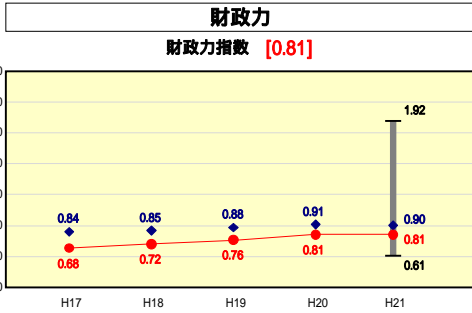
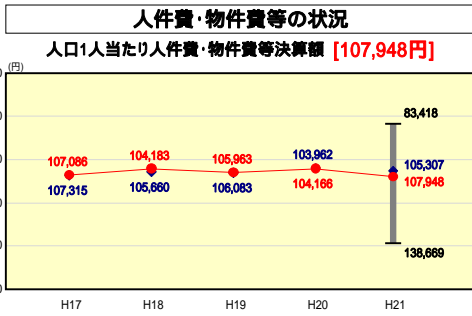
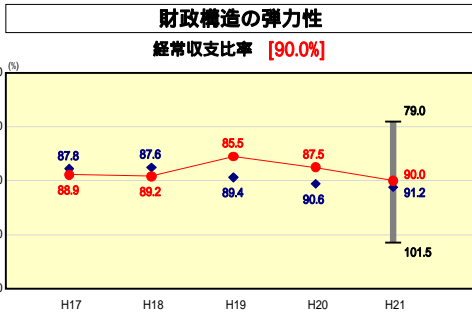


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

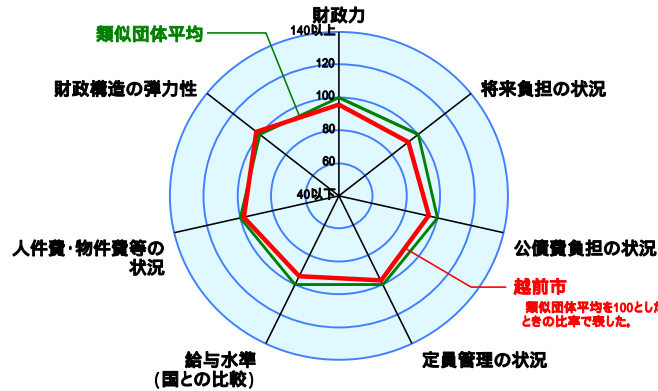


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

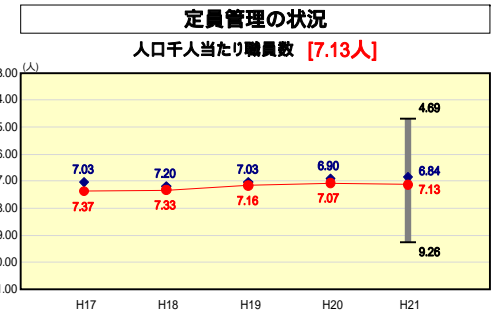
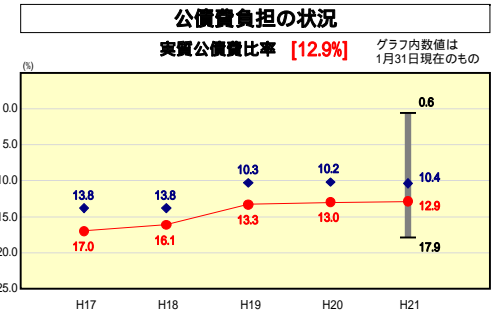
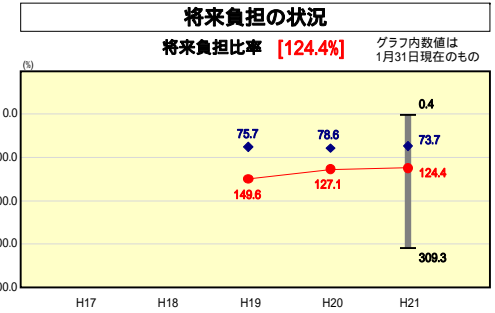
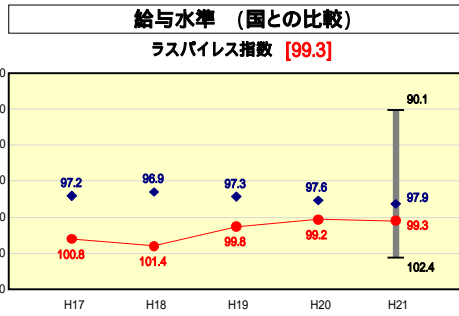
人面	82,946	人(H22.3.31現在)
面積	230.75	k㎡
標準財政規模	19,170,081	千円
歳入総額	34,273,155	千円
歳出総額	31,613,288	千円
実質収支	2,587,381	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



分析欄

平成17年10月1日に、旧武生市と旧今立町の合併により、越前市となった。

財政力指数
合併後、連続した伸びを見せていたが、21年度は前年度と同様0.81となった。全国市町村平均および県内市町平均を上回っているが、類似団体平均より0.9ポイント下回っている。今後も、市税等の特別徴収本部の設置、コンビニ収納、インターネット公売の推進、滞納整理の強化により収収の確保に努める。

経常収支比率
法人市民税の減収等により経常収支比率は90.0%（前年度比2.5ポイント増）となったものの、全国市町村平均、県内市町平均および類似団体平均を下回っている。引き続き厳しい状況にある法人、個人所得の減少により、市税全体では大幅な増額を見込めないこと、また、少子高齢化に対応する扶助費の増加により経常収支比率の上昇が懸念されることから、引き続き、財政構造改革プログラムに掲げる歳出の削減、歳入の確保など財政基盤の強化に努める。

将来負担比率
債務負担行為に基づく支出予算額や一部事務組合等への負担見込額、退職手当負担見込額等の減少により、前年度に比べ2.7ポイント減の124.4%となった。しかし、全国市町村平均および県内市町平均および類似団体平均を上回っている。今後も、公債費等義務的経費の一層の削減をはじめとする財政構造改革を着実に推進するとともに、土地開発公社の抜本的な改革を進めることで将来負担の軽減を図り、財政の健全化に努める。

実質公債費比率
普通債発行の抑制や、後年度に交付税措置がある合併特例債の活用、高金利債の繰上償還等に努めたことにより、前年度に比べ0.1ポイント減の12.9%となっているが、全国市町村平均、県内市町平均および類似団体平均を上回っている。今後、下水道特別会計への起債償還に伴う繰上金の増加等も見込まれることから、事業の見直しなど公営企業の経営健全化を図り、市債発行額の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
全国市町村平均および県内市町平均を下回っているものの、類似団体平均を上回り、107,948円となっている。今後も、指定管理者制度をはじめとする民間委託の推進に努めるとともに、経費の抑制を図っていく。

ラスパイレス指数
平成18年度以降、手当について抜本的な見直しを行っており、20年度には職員給料月額1%削減や昇給抑制を実施しているため、前年度とほぼ同数の99.3となった。しかし、依然、全国市平均、全国町村平均および類似団体平均を上回っており、今後も引き続き縮減に努める。

人口1,000人当たり職員数
職員数の削減については、財政構造改革プログラムに基づき、民間活用など行政改革を積極的に進めている。その結果、目標期限（平成24年度当初）の1年前に、目標値（合併時総職員数の10%以上削減）の達成が見込める予定であり、人口1,000人当たり職員数についても、全国市町村平均および県内市町平均を下回っている。しかし、類似団体平均を上回り7.13人となっていることから、今後さらに削減を図り、適切な定員管理に努める。